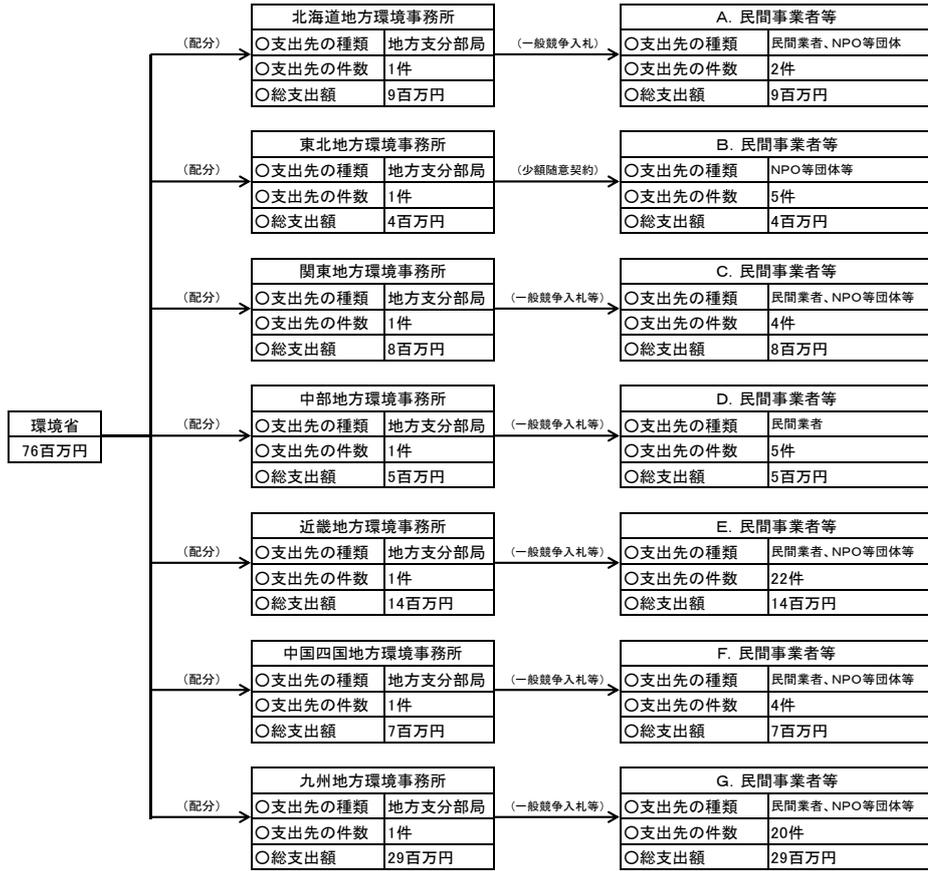


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	海域の国立・国定公園保全管理強化事業費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成26年度		担当課室	国立公園課		課長 鳥居 敏男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第22条及び第33条 海洋基本法第18条、第25条、第26条及び第28条		関係する計画、通知等	海洋基本計画第2部2(1)ウ、第2部9(1)オ 生物多様性国家戦略2012-2020 第3部第1章第2節2.1、 第3部第1章第9節1.2				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>国立・国定公園の海域においてはオニヒトデの大発生や藻場の磯焼け、同一海域における漁業や観光利用のあつれきなどの課題があるため、地域の関係者の参画により、合意形成を図りつつ、民間の活力を活用してモニタリングや対策を実施し、海域の国立・国定公園の生物多様性の保全管理を強化する。また、海域の保護地域の指定は不十分であり、平成25年4月に閣議決定された「海洋基本計画」、平成24年9月に閣議決定された「生物多様性国家戦略2012-2020」において、干潟、藻場、サンゴ礁などの生物多様性保全上重要な海域について国立公園などの保護区の充実を図るとされていることから、平成22年4月に施行された改正自然公園法に基づき新たに創設された海域公園地区の指定を進める。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>生物多様性保全の観点から重要な海域における適正な管理を推進するために、漁協やダイビング業者をはじめとする多くの関係者の参画を得ながら、①オニヒトデ駆除によるサンゴ礁の保全、②ゴミの清掃によるウミガメや海鳥の繁殖地の保全、③保全対象生物の調査、④利用ルール策定による利用者間のあつれきの解消に係る調査を行う。 また、自然公園法の改正によって制定された新たな制度である「海域公園地区」の新規指定のため、平成26年度までの5箇年計画で全国の新規指定候補地の海域調査を実施する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	95	96	81			
		繰越し等	0	0	0			
		計	95	96	81			
	執行額	91	95	76				
	執行率(%)	96	99	94				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	国立・国定公園の海域管理の質的な向上を図る。 各海域毎に資質や管理手法が異なるため、定量的な成果目標は設定できない。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	全国の新規指定候補地の海域調査件数及び適正海域管理推進調査件数		活動実績 (当初見込み)	件	35 (35)	39 (38)	47 (45)	— (48)
	活動実績としては上記のとおりであるが、新規海域公園地区の指定や海域の適正な管理の推進は、各地域の個別の状況に応じた調査内容とし、その結果を踏まえて課題等の検討や関係者との調整を図りながら行うものであるため、単位当たりのコストを算出することにはなじまない。		算出根拠		—			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	前年度限りの経費			平成24年度限りの経費。平成25年度以降は「国立・国定公園新規指定等推進事業費」に統合。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	漁協やダイビング業者をはじめとする多くの関係者の参画を得て実施するものであり、ニーズを踏まえ優先度の高い海域から事業を実施している。なお、国立・国定公園の海域公園地区の指定は自然公園法に基づき環境大臣が行うものであり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものにあっては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適切な支出先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果に基づき海域公園地区の指定が進むとともに、海域管理が推進される等、実効性や成果の活用は十分確保されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検結果	<p>環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、対象国立公園を担当する地方環境事務所及び自然保護官が、当該事業の執行に際しては、期間全体にわたって指導・監督に努めており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性は確保されている。</p> <p>特に、現地調査に関する連絡調整、会議開催内容等について事前指導を行った上で会議に出席するとともに、調査実施前には調査計画(時期、内容、体制等)や使用する備品等についても確認し、必要な助言・指導を行っている。</p> <p>平成22年度からは事業を見直し、平成26年度までの5箇年計画で海域公園地区の候補地を調査する「海域公園地区指定調査」と、「海域の適正管理推進調査」とを一体的に行うことにより、効率的に海域公園地区の新規指定を推進した。さらに、平成26年度以降は海域公園地区が大幅に増加する見込みであり、これらは質の高い管理が求められることから、海域の適正管理体制を構築して事業の試行を実施してきた「海域の適正管理推進調査」については内容を見直し、大幅に拡充する必要がある。</p> <p>また、平成25年度はこれまでの知見を踏まえ、より多くの効果かつ効率性の高い事業を進めるため、事業内容を精査し拡充の上、環境省の田の事業と連携し、別途「国立・国定公園新規指定等推進事業」に組み替えて事業を実施していく。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	175	平成23年	168	平成24年	177

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



重要な海域における適正な管理を実施(オニヒトデの駆除によるサンゴ礁の保全、ゴミの清掃、保全対象生物の調査、利用ルールの策定)するとともに、海域公園地区指定に向けた調査を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ユニオンデータシステム株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ウトロ海域における海鳥の保護と持続可能な海域利用検討業務	4
<p>〔本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。〕</p>		
計		4

E.和歌山東漁業協同組合		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	吉野熊野国立公園(那智勝浦地域)海岸清掃業務	5
<p>〔本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。〕</p>		
計		5

B.山田町観光協会		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	陸中海岸国立公園(山田地区)海岸清掃業務	1
<p>〔本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。〕</p>		
計		1

F.日本ミクニヤ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大山隠岐国立公園(隠岐地域)海域景観資質調査	3
<p>〔本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。〕</p>		
計		3

C.特定非営利活動法人 小笠原クラブ		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	小笠原国立公園(属島地域)海岸清掃業務	7
<p>〔本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。〕</p>		
計		7

G.石垣島マリンレジャー協同組合		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師等	4
業務費	旅費、損借料、燃料費、報告書作成	4
その他	一般管理費、消費税	1
計		9

D.(株)総合環境計画		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	伊勢志摩国立公園沿岸域管理推進業務	2
<p>〔本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。〕</p>		
計		2

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.北海道地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユニオンデータシステム株式会社	知床国立公園ウトロ海域における海鳥の保護と持続可能な海域利用検討業務	4	3	80.2
2	特定非営利活動法人バードリサーチ	知床国立公園海鳥調査	4	2	97.9

B.東北地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山田町観光協会	陸中海岸国立公園(山田地区)海岸清掃業務	1	少額随意契約	—
2	大船渡市漁業協同組合	陸中海岸国立公園(末崎半島地区)海岸清掃業務	1	少額随意契約	—
3	ダイブネット宮古	陸中海岸国立公園(浄土ヶ浜地区)海岸清掃業務	1	少額随意契約	—
4	釜石東部漁業協同組合	陸中海岸国立公園(御箱崎・千畳敷及び三貴島地区)海岸清掃業務	0.7	少額随意契約	—
5	宮城県漁協唐桑支所	陸中海岸国立公園(唐桑半島地区)海岸清掃業務	0.5	少額随意契約	—

C.関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 小笠原クラブ	小笠原国立公園(属島地域)海岸清掃業務	7	1	100
2	特定非営利活動法人 小笠原自然文化研究所	小笠原国立公園の海域における水温計測業務	0.6	少額随意契約	—
3	大瀬海浜商業組合	富士箱根伊豆国立公園(伊豆半島地域)海岸清掃業務	0.5	少額随意契約	—
4	有限会社富士	富士箱根伊豆国立公園海域公園地区指定調査に係る図面スキャン業務	0.003	少額随意契約	—

D.中部地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合環境計画	伊勢志摩国立公園沿岸域管理推進業務	2	1	97.9
2	株式会社 川木組	伊勢志摩国立公園海域公園地区指定候補地景観保全業務	1	少額随意契約	—
3	CSGコンサルタント(株)	伊勢志摩国立公園ウミガメ上陸産卵調査業務	0.8	少額随意契約	—
4	CSGコンサルタント(株)	伊勢志摩国立公園登茂山地区沿岸休耕地地形測量業務	0.3	少額随意契約	—
5	芙蓉海洋開発(株)	伊勢志摩国立公園登茂山地区沿岸休耕地調査試料採取業務	0.3	少額随意契約	—

E.近畿地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山東漁業協同組合	吉野熊野国立公園(那智勝浦町浦神半島)海岸清掃業務	5	3	96.4
2	和歌山東漁業協同組合	吉野熊野国立公園(串本海域)におけるサンゴ食害生物の駆除及び調査業務	2	4	82.6
3	和歌山東漁業協同組合	吉野熊野国立公園(那智勝浦町那智湾)海岸清掃業務	1	少額随意契約	—
4	浜坂町漁業協同組合	山陰海岸国立公園(但馬御火浦海岸)海岸清掃業務	0.9	少額随意契約	—
5	(株)北前館	山陰海岸国立公園指定50周年に係る普及啓発事業実施業務	0.9	少額随意契約	—
6	(社)洲本市シルバー人材センター	瀬戸内海国立公園(成ヶ島)海岸清掃業務	0.9	少額随意契約	—
7	朝日航洋(株)	山陰海岸国立公園海域公園地区拡張に係る図面等作成業務	0.8	少額随意契約	—
8	田後漁業協同組合	山陰海岸国立公園(岩美町浦富海岸)海岸清掃業務	0.7	少額随意契約	—
9	(株)パスコ 大阪支店	山陰海岸国立公園及び吉野熊野国立公園海域公園地区拡張に係るGISソフトウェア及び地図データ購入業務	0.6	少額随意契約	—
10	竹田印刷(株)関西事業部	山陰海岸国立公園指定50周年に係る普及啓発素材作成業務	0.5	少額随意契約	—

F.中国四国地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ミクニヤ株式会社	大山隠岐国立公園(隠岐地域)海域景観資質調査	3	5	99
2	東和環境科学株式会社	足摺宇和海国立公園(愛媛県地域)海域景観資質調査	2	1	96.8
3	財団法人黒潮生物研究財団	足摺宇和海国立公園(足摺地域)オニヒトデ等駆除業務	1	少額随意契約	—
4	宇和海海中資源保護対策協議会	足摺宇和海国立公園(宇和海地域)オニヒトデ等駆除業務	1	少額随意契約	—

G.九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石垣島マリンレジャー協同組合	西表石垣国立公園サンゴ礁保全業務(オニヒトデ駆除)	9	3	99.9
2	株式会社東京久栄沖縄事務所	西表石垣国立公園海域公園地区モニタリング業務	3	5	58.4
3	西部環境調査(株)	西海国立公園(平戸島、生月島地域)海域景観資質調査業務	3	4	83.4
4	有限会社海游	西表石垣国立公園海域公園地区区域標示検討調査業務	2	3	84.6
5	福山町漁業協同組合	霧島錦江湾国立公園(若尊鼻海域公園地区等)海岸清掃業務	1	少額随意契約	—
6	錦江漁業協同組合	霧島錦江湾国立公園(神造島海域公園地区等)海岸清掃業務	1	少額随意契約	—
7	(財)屋久島環境文化財団	屋久島国立公園アカウミガメ保護のための産卵地清掃業務	1	少額随意契約	—
8	日本エヌ・ユー・エス株式会社	西表石垣国立公園(西表島地域)海岸清掃業務	1	少額随意契約	—
9	石垣島マリンレジャー共同組合	西表石垣国立公園(石西礁湖地域)海底堆積ゴミクリーンアップ業務	1	少額随意契約	—
10	本村区	屋久島国立公園(口永良部島地域)海岸清掃業務	1	少額随意契約	—